

<再評価>

事業名 (箇所名)	広域河川改修事業(園瀬川)	担当課 担当課長名	河川整備課 披田 毅	事業 主体	徳島県			
実施箇所	徳島市新浜本町～上八万町							
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業							
事業諸元	全体計画延長L=7,515m 築堤580,000m <sup>3</sup> 、掘削 174,000m <sup>3</sup> 、護岸 14,120m、樋門5基、道路橋4橋、JR橋1橋等							
事業期間	昭和21年度～令和10年度(西暦1946年～2028年)							
総事業費 (億円)	202.0億円	残事業費 (億円)	13.1億円					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; 過去の浸水実績 ①被災頻度：S36(第二室戸台風)、S40(台風23.24号)、S43(台風3・4号)、S46(台風23・25・26号)、S47(台風6・7・9・20号)、S49(台風8・14・16・18号)、S50(台風17号)、S51(台風17号)、S54(台風16号)、H2(台風19号)、H16(台風23号)、H21(台風9号)、H23(台風15号)、H26(台風11・12号) ②最大浸水戸数：床上浸水2,075戸、床下浸水1,314戸(S36年第2室戸台風) ③最大浸水面積：680ha(S36年第2室戸台風) ・過去から大雨の度に住宅等の浸水被害や国道・県道等主要道路の冠水・通行止めとなっている。 ・これまで流下能力を高めるため築堤等の対策を行ってきたが、無堤地区は川西地区を残すのみ。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; ・過去に発生した洪水、河川規模、流域資産、県内他河川とのバランスを考慮し、河川整備計画目標規模の洪水(年超過確率1/100)を安全に流下させる。</p>							
便益の主な根拠	浸水軽減戸数：8,423戸 浸水軽減面積：583ha							
事業全体の投資効率性	基準年度		令和5年度					
	B:総便益(億円)	8,997.4	C:総費用(億円)	1783.0	B/C 5.0	B-C 7,214.4	EIRR (%)	6.2
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	336.0	C:総費用(億円)	12.0	B/C 28.1			
感度分析	残事業(B/C)		全体事業(B/C)					
	残事業費(+10%~-10%)	25.5 ~ 31.2	5.0 ~ 5.0					
	残工期(+10%~-10%)	27.6 ~ 28.6	5.1 ~ 5.0					
	資産(+10%~-10%)	30.9 ~ 25.3	5.6 ~ 4.5					
事業の効果等	<p>・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋8,423戸解消され、氾濫面積583haが軽減される。 また事業実施前には災害時要援護者が7,460人、最大孤立者数が19,050人、電力停止による影響人口が14,223人と想定されるが、事業実施によりこれらが軽減される。 ・想定される最大クラスの降雨による浸水想定をH30年5月に作成・公表した。これにより住民の水害リスクに関する意識の向上を図った。</p>							
社会経済情勢等の変化	<p>・地域開発の状況：流域内には徳島市の市街地化区域があり、今後も開発が進むと予想される。 ・地域の協体制：市と連携して用地取得等に取り組む等、事業の進捗を図っている。 ・地域の事業に対する社会的評価：無堤地区の解消を行っており、地元の改修に対する要望は強い。</p>							
事業の進捗状況	・昭和21年度より事業に着手し、令和4年度末で進捗率は93%(事業費ベース)である。							
事業の進捗の見込み	・現在、事業は概ね順調に進んでおり、今後の事業進捗に大きな支障はない。							
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・設計段階では比較検討を行い、施工段階では掘削土等の有効活用することで、コスト縮減を図る。							
対応方針	継続							
対応方針理由	・度重なる浸水被害が生じている園瀬川流域の浸水への対策を目的とした事業であり、現段階においても、事業の必要性及び効果性は変わっておらず引き続き事業を継続することが妥当と考える。							
その他								